

高齢化と家計の貯蓄

はじめに

消費者は、生涯にわたっての総効用を最大化することを目指して、経済活動に関わる意思決定を行い、実行していると考えられる。

人の一生は、誕生で始まり、教育期、勤労期、引退期を経て、死亡に終わる。消費は生涯を通じて行われるが、所得稼得の時期は限られている。

そのなかで消費者は、所得稼得期において獲得される所得を「いつ」「何に」使用するか。現在の消費を抑制して、将来に得られるであろう効用を期待して貯蓄を行うこともあれば、現在の所得よりも消費を優先することによって負の貯蓄が発生することもありうる。

貯蓄に関する研究は大きく2つに分けられる。一つは、経済全体の仕組みのなかにおいて、貯蓄がもつ意味や役割について研究することであり、いま一つは、各経済主体は、その貯蓄額をどのようにして決定しているかということを研究する場合である。本稿の目的は、家計の貯蓄決定要因について、ライフサ



今村 幸生 (いまむら ゆきお)

金城学院大学教授
奈良女子大学名誉教授

略歴

1932 年生まれ。京都大学大学院農学研究科修了後、農林省農業技術研究所研究室長、奈良女子大学教授を経て、1996年より現職。

主著

- 『農業経営設計の理論と応用』養賢堂、1969
- 『現代家庭経営学』(共編著) 勁草書房、1985
- 『新食料経済学』(編著) ミネルヴァ書房、1994
- 『21世紀の生活経済と生活保障』(共著) 建帛社、1997

イクルとの関連、とくに高齢化との関連において解説的に検討することである。

家計の貯蓄と統計

1 家計の貯蓄とは

家計の貯蓄行動を検討するにあたっては、貯蓄の定義を明確にしておかなければならない。「現在の勤労者世帯の貯蓄は1世帯当たり1,352万円である」といえば、1世帯当たり預貯金の現在高が1,352万円であることを意味する。一方、「今月は6万円貯蓄した」

という場合の貯蓄は、6万円を預貯金として預け入れたことを意味している。前者はある時点での預貯金の保有高を意味するストックとしての貯蓄であり、後者はある期間におけるフローとしての貯蓄である。経済学での貯蓄の定義は後者に近い。

2 わが国の家計貯蓄と統計

経済学における貯蓄は所得から消費を差し引いたものとして定義され、貯蓄率は所得に対する貯蓄の割合として算出される。わが国における家計貯蓄の代表的な統計としては、総務庁統計局の『家計調査』『貯蓄動向調査』、経済企画庁の『国民経済計算』などがあるが、これらの政府統計においても貯蓄の内容は必ずしも同じではない。さらに、貯蓄率の場合には、それを算出する際の分母となる所得によっても影響を受け、統計資料によって値が異なる場合がありうることになる。

『家計調査』では、家計の貯蓄を黒字と呼んでいるが、本稿ではこの定義を基本にして話を進めることとする。

貯蓄（黒字）は、家計調査の用語にしたが

えば、実収入から実支出を差し引いたものであり、可処分所得から消費支出を差し引いたものに等しい。それはまた、実支出以外の支出と実収入以外の収入の差に、繰越金と繰入金の差を加えたものに等しく、金融資産の純増に実物資産の純増を加え、さらに負債の純減を加えたものにも等しい。したがって、金融資産の純増加分だけでなく、実物資産の純増加分や負債の純減少分も家計の貯蓄として扱われることになる。

そして、貯蓄（黒字）率は、貯蓄を可処分所得で除して算出される。ただし、『貯蓄動向調査』では全世帯の貯蓄が把握されているが、『家計調査』では勤労者世帯に限られていることに注意しなければならない。

わが国の家計貯蓄の現状

1 高い家計貯蓄率

わが国の家計貯蓄率が国際的にみて高いことはよく知られており、それがかつての高度経済成長を支えた主要な要因のひとつであるが、個々の家計が経済成長を目指して貯蓄に励んだ訳ではない。わが国の家計貯蓄率が高かった理由として、これまで、

家計所得の成長率が高いことによる説
わが国独自の給与方式としてのボーナス制度にその理由を求める説

社会保障が不十分であるとする説

貯蓄優遇税制にその根拠があるとする説

儉約を美德と考える日本人の国民性による説

などがあげられている。

『家計調査』によって勤労者世帯の貯蓄率の推移をみると、1970年以降つねに20%を超え、とくに近年は20%台後半の高い値を示しており、現在、1998年における黒字（貯蓄）率は28.7%、『貯蓄動向調査』による全世帯の総貯蓄率は20.9%（勤労者世帯の貯蓄率は21.9%）となっている（次ページ表1）。

これを高齢化との関連においてみるために、世帯主年齢階級別にみると、貯蓄率は必ずしも明確な傾向を示していないが、貯蓄額はおおむね年齢が上がるにつれて上昇し、60歳ないし65歳以上になると急激に低下しながらも正の値を示している。

2 高齢期に増加する貯蓄残高

純貯蓄現在高は、世帯主が 30 歳代を超えると、年齢が上がるにつれて増加しており、とくに退職一時金を受け取るであろう 50 歳代後半ないし 60 歳代前半の世帯における増加が著しく、65 歳以上になると減少しているが、その減少はわずかである。

また、貯蓄広報中央委員会『貯蓄と消費に関する世論調査（1999 年）』によれば、世帯主年齢が 70 歳以上の世帯のうち、過去 1 年

間に年間手取り収入から貯蓄しなかった世帯は 40.1%、貯蓄残高が 1 年前から減った世帯は 39.7% になっている。このことは、70 歳以上の世帯の約 60% が年間手取り収入から貯蓄をしており、貯蓄残高が増加または不変であったことを意味している。しかも、貯蓄の目的として 71.1% の世帯が「老後の生活資金」をあげている。

表 1 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり貯蓄状況

| | 黒字率 (%) | 1 か月当たり 黒字額 (円) | 総貯蓄率 (%) | 年間総貯蓄額 (千円) | 貯蓄現在高 (千円) | 負債現在高 (千円) | 純貯蓄現在高 (千円) |
|-------|------------|--------------------|-------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 平均 | 28.7 | 142,335 | 20.9 | 1,581 | 16,607 | 5,347 | 11,260 |
| ~24 歳 | 29.5 | 95,985 | 2.3 | 107 | 3,766 | 1,690 | 2,076 |
| 25~29 | 29.6 | 111,741 | 23.2 | 1,126 | 3,799 | 2,100 | 1,699 |
| 30~34 | 33.1 | 140,209 | 18.2 | 1,077 | 6,021 | 5,349 | 672 |
| 35~39 | 32.5 | 151,493 | 31.5 | 2,175 | 9,547 | 8,668 | 879 |
| 40~44 | 30.5 | 152,501 | 16.8 | 1,392 | 12,018 | 9,438 | 2,580 |
| 45~49 | 26.0 | 142,526 | 14.5 | 1,300 | 13,643 | 6,957 | 6,685 |
| 50~54 | 27.4 | 156,744 | 16.4 | 1,555 | 17,198 | 6,346 | 10,852 |
| 55~59 | 30.2 | 166,608 | 20.2 | 2,034 | 21,016 | 5,797 | 15,219 |
| 60~64 | 19.2 | 81,316 | 40.2 | 2,872 | 24,762 | 2,948 | 21,814 |
| 65 歳~ | 28.1 | 121,554 | 17.3 | 982 | 22,829 | 2,048 | 20,780 |

黒字（貯蓄）率 = 黒字（貯蓄） / 可処分所得

年間総貯蓄額 = 貯蓄の純増減額 - 負債の純増減額 + 実物投資の純増減額

総貯蓄率 = 年間総貯蓄額 / 年間収入

純貯蓄現在高 = 貯蓄現在高 - 負債現在高

< データ出所 >

黒字率、1 か月当たり黒字額：総務庁統計局『家計調査年報（1998 年）』（勤労者世帯）

総貯蓄率、年間総貯蓄額、貯蓄現在高、負債現在高、純貯蓄現在高：総務庁統計局『貯蓄動向調査報告（1998 年）』（全世帯）

消費関数論争

1 家計貯蓄水準の決定要因 消費関数に関する三大仮説

家計貯蓄の水準はどのようにして決まるか（それは消費の水準を決定することと同じである）については、経済政策上の重要性からも強い関心もたれるところであるが、この

ことについて、篠原三代平[5]、中谷巖[10]を参考に簡単に整理しておこう。

アメリカの国民所得データを利用した個人貯蓄率のクズネットの推計によると、同一時点では所得水準が高い世帯ほど貯蓄率が高いが、長期的にみれば1人当たり実質所得が上昇しても貯蓄率はほぼ一定である。このような一見すると相反するように見える現象を矛盾なく説明するための研究が活発になされ、いくつかの仮説が示された。

これが1940年代から1950年代にかけてのいわゆる消費関数論争であり、そのなかでデューゼンベリーによる相対所得仮説やフリードマンの恒常所得仮説、さらにはブランバーク＝モジリアーニらによるライフサイクル仮説などが提示された。

2 注目されるライフサイクル仮説

これらの仮説のどれが現実を説明するのに最も適切であるか、いまだに明確な結論が得られている訳ではない。おそらくどれか一つの仮説だけで説明できるというのではなく、これらの仮説を総合したようなものになるのではないかと考えられる。

ただし、相対所得仮説は、実証分析のためのデータの入手可能性などからみて、その妥

これらは消費関数に関する三大仮説と呼ばれており、いずれも消費は所得水準によって決まるという考えにもとづくものであるが、それぞれの仮説によって所得の内容に違いがみられる。所得水準の上昇とともに貯蓄率が上昇するというケインズ型の消費関数の場合には、消費は現在の所得水準によって決まると考えられていたが、相対所得仮説では、自身の過去の最高の所得水準や自身の属する社会階層の所得水準との相対的な所得水準に依存すると考え、恒常所得仮説は、所得を恒常所得と変動所得に分けて考えようとするものであり、ライフサイクル仮説では、その人が一生の間に消費することができる生涯所得によって消費が決まるとしている。

当性を明らかにすることにはかなりの困難を伴うという問題を含んでおり、また、恒常所得仮説とライフサイクル仮説の間には、見方によってはかなりの類似性が認められるということもあって、家計の貯蓄行動に関する理論として近年注目されているのはライフサイクル仮説である。

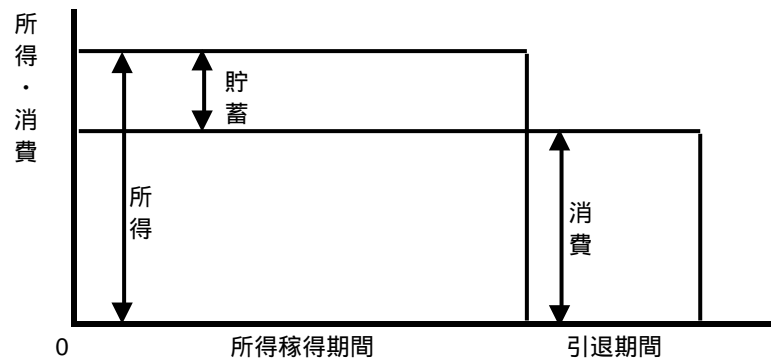
ライフサイクル仮説と遺産動機

1 ライフサイクル仮説

所得稼得期間における年々の所得額および生涯の年々の消費額を一定と想定した場合の簡単なライフサイクル・モデルを図示したの

が図1（次ページ）である。この図において、所得稼得期間の貯蓄総額と引退期間における消費総額は一致している。

図1 単純なライフサイクル・モデル



ライフサイクル仮説では、個人の消費は、現在の所得の大きさのみによって決められるのではなく、将来をもその時間的視野に入れた生涯所得の大きさによって決まるものと想定している。

つまり、ライフサイクル仮説は、個人が今後得られるであろう将来所得および自分の寿命を正確に予測することが可能で、遺産を残さないという前提のもとに構築されたものであり、生涯所得の現在価値の予算制約のもとで、効用が最大になるように各期の消費額を決定するのである。

この仮説によると、所得稼得期間には、獲得した所得の一部を「老後の生活費のため」という動機によって貯蓄（正の貯蓄）するの

で、資産は年々増加し、その後の引退期間には、それまでに蓄えた貯蓄を取り崩す（負の貯蓄）ことによって消費生活を維持することになる。したがって、貯蓄保有高は引退時に最高になり、その後減少していくはずである。

しかし、現実のデータをみると高齢者世帯の多くが正の貯蓄を続けており、貯蓄の取り崩しのスピードがそれほど速くないということから、とくに高齢者の貯蓄行動に関して遺産の役割が関心を集めている。以下で、大竹[3][4]および橘木・下野[9]を参考にしながら、遺産および遺産動機について簡単にみておこう（注1）。

（注1）今村・関根[1][2]参照。

2 遺産と遺産動機

（1）意図的遺産と非意図的遺産

遺産は、大きく意図的遺産と非意図的遺産に分けられる。意図的遺産とは何らかの理由によって、次世代に遺産を残したいという動機にもとづいて残される遺産であり、非意図的遺産とは、不時の消費支出発生に備えるための予備的動機や死亡時期の不確実性によって生じる遺産である。

（2）利他的遺産動機と利己的遺産動機

意図的に遺産を残そうとする動機は、さらに利他的な遺産動機と利己的な遺産動機に分けられる。

利他的遺産動機

利他的遺産動機は、後世代の幸せを願って遺産を残すという遺産動機であって、個人はあたかも無限に生きているかのように行動す

ることとなり、余命の短い高齢者でも、その時間的視野は自分の余命よりも遥かに長くなる(注2)。

(注2) この時間的視野を無限とするモデルはダイナスティ(王朝)モデルと呼ばれる。

利己的遺産動機

利己的遺産動機は、老後の世話に対する対価として遺産を考えるなど自分達の幸せを考えた結果、その残余を遺産として残すことにするという遺産動機で、その時間的視野は有限である。

利己的遺産動機には、金銭的な暗黙的契約を中心にとらえる暗黙的年金契約型遺産動機と、介護サービスなどを中心にとらえる戦略的遺産動機とがある。

前者は、遺産行動を家族内の暗黙的年金契約としてとらえるもので、それぞれ利己的な親子が、死亡時期の不確実性に対処するために暗黙的に年金契約を結ぶというものである。この契約は、親が予想以上に長生きしたときには、その生活費(介護サービス)を子供が負担し、逆の場合には子供が遺産を受け取るというものである。

これに対して、戦略的遺産動機は、親が子供の介護サービスを引き出す手段として戦略

的に遺産を用いるというものである。

(3) 貯蓄目的と遺産動機

ここで、『貯蓄と消費に関する世論調査(1999年)』によって貯蓄目的(3項目以内の複数回答)をみると、「病気や不時の災害への備え」(平均:71.9%)が最も多く、世帯主年齢別にみてもほとんどの年齢階級で最も高くなっており、「とくに目的はないが、貯蓄していれば安心」(27.5%)がすべての年齢階級においてかなりの比率を占めていることと併せて、予備的動機と呼ぶことができる項目が高い比率を占めている(表2)。

また、「老後の生活資金」(56.7%)は、全体として高い比率を示しているが、とくに50歳代以上では70%前後の高い数値を示しており、70歳以上になっても70%を超えている。さらに、個人の死亡時期について予測することはきわめて困難であり、ましてや自分のこととなるとほとんど不可能であることなどから、非意図的遺産として死亡時に多くの遺産を残す可能性は大きいと思われる。

これらに対して、遺産動機に関連して、1993年以降新たな項目として設定されている「遺産として子孫に残す」(3.5%)には、年齢的な特徴がみられるがその比率は高くない。

表2 貯蓄の目的

(3項目以内の複数回答)(%)

| | 病気や不時の災害への備え | 子供の教育資金 | 子供の結婚資金 | 住宅の取得または増改築などの資金 | 老後の生活資金 | 耐久消費財の購入資金 | 旅行、レジャーの資金 | 納税資金 | 遺産として子孫に残す | とくに目的はないが、貯蓄していれば安心 | その他 |
|------|--------------|---------|---------|------------------|---------|------------|------------|------|------------|---------------------|-----|
| 平均 | 71.9 | 31.5 | 12.1 | 18.7 | 56.7 | 11.6 | 13.8 | 4.5 | 3.5 | 27.5 | 2.7 |
| 20歳代 | 59.8 | 53.6 | 2.1 | 41.2 | 12.4 | 16.5 | 29.9 | 2.1 | 3.1 | 33.0 | 8.2 |
| 30歳代 | 57.9 | 64.6 | 3.6 | 33.4 | 21.1 | 22.5 | 19.8 | 2.8 | 1.4 | 31.2 | 3.0 |
| 40歳代 | 67.4 | 65.0 | 10.3 | 19.2 | 38.0 | 16.6 | 12.4 | 2.6 | 1.9 | 27.8 | 2.2 |
| 50歳代 | 74.3 | 21.0 | 23.5 | 18.5 | 68.3 | 9.4 | 12.4 | 4.7 | 2.5 | 24.9 | 2.7 |
| 60歳代 | 78.0 | 5.0 | 11.7 | 12.3 | 77.4 | 6.7 | 14.5 | 6.3 | 4.3 | 25.2 | 2.1 |
| 70歳以 | 79.7 | 7.8 | 2.4 | 10.1 | 71.1 | 4.7 | 8.0 | 5.8 | 9.5 | 32.1 | 3.3 |

出所: 貯蓄広報中央委員会『貯蓄と消費に関する世論調査(1999年)』

3 遺産動機研究の制約

遺産および遺産動機についての実証的研究を行う際には、家計に関する年齢階級別データにおける制約の問題が大きい。

例えば、独立生計を営む高齢者は一般的に裕福であり、豊かでない高齢者は子供と同居する可能性が高いため、独立した生計を営む高齢者については、年齢が上がるほど富裕層に偏ったサンプルとなっている可能性が強いという指摘や、経済的に裕福な人ほど寿命も長い傾向があるために生ずる偏りがデータに存在するという見方、資産のうち遺産動機に

もとづく部分と予備的動機にもとづく部分を分けることは困難であることなどの指摘もある。

また、遺産動機が家計の資産蓄積行動にどのような影響を与えているかに関して、遺産動機があるものほど持家率が高いことを示すとともに、子供がいる高齢者は子供がいない高齢者に比して資産の取り崩しのスピードが相対的に遅いことを明らかにしている論考もみられる。

4 社会保障給付の影響

高齢者の貯蓄行動に関しては、社会保障の給付を考慮すると単純なライフサイクル仮説とは異なる結論に到達することもありうる。

フェルドシュタイン [13] によれば、年金制度が個人の貯蓄行動に与える影響として資産代替効果と退職促進効果が考えられる。

前者は、年金が家計資産を代替することによって所得稼得期間における家計貯蓄を減少させるという効果であり、後者は、年金効果が早期退職を促進し所得稼得期間の短縮と引

退期間の延長をもたらす結果、家計貯蓄を増大させるという効果である。

貯蓄行動に対する年金の効果は、これら2つの効果の相殺されたものであり、どちらの効果の影響が強いかは、実証的にはまだ明確な結論は得られていない(注3)。

(注3) われわれの計測結果によれば、わが国の勤労者世帯では資産代替効果が退職促進効果を上回っていると思われる(今村・関根 [1] [2] 参照)

おわりに

単純なライフサイクル仮説によれば、高齢化の進展は社会全体としての家計貯蓄率の低下をもたらすことになるが、家計データによる分析の結果は必ずしもこの仮説と整合的ではなく、高齢者世帯の貯蓄の取り崩しのス

ピードがそれほど速くないという事実や、資産蓄積の大きな要因は遺産の相続などによる資産の世代間移転であるとの主張もなされていることなどから、遺産の貯蓄行動における役割が関心を集めている。

しかし、遺産および遺産動機についての論議はまだ明確な結論に達しているとはいえ、加えて所得の不確実性、就業環境の変化などによって家計の貯蓄行動がどのように影響を受けるかなど、明らかにすべき多くの課題が残されている。

今後の家計の貯蓄額や貯蓄率の動向については、年金制度や介護サービス等の社会保障制度の充実など老後の不安をなくす政策が整

備されるならば、消費性向が上がり貯蓄率が低下すると思われるが、さらに、遺産の問題が提起しているように、家族システムのあり方、個人のライフスタイル、時間的視野の長さ等の変化とも密接に関わってくると思われる。

<参考文献>

- [1] 今村幸生・関根美貴「家計の貯蓄行動と貯蓄動機」今村幸生編『ライフスタイルの多様化と貯蓄行動』(1994年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1995, PP. 44~64.
- [2] ———・————「家計の貯蓄行動の変化と貯蓄動機」(社)日本家政学会家庭経済学部会編『21世紀の生活経済と生活保障 - 真の生活大国を目指して - 』建帛社、1997, PP. 111~122.
- [3] 大竹文雄「高齢者の遺産動機と貯蓄」高山憲之・原田泰編著『高齢化の中の金融と貯蓄』日本評論社, 1993, PP. 35~56.
- [4] ———「家計貯蓄 - 貯蓄率は低下を続けるか - 」小泉進・本間正明編『日本市場システムの解明』有斐閣, 1993, PP. 108~121.
- [5] 篠原三代平『消費函数』勁草書房, 1958.
- [6] 高山憲之編著『ストック・エコノミー - 資産形成と貯蓄・年金の経済分析 - 』東洋経済新報社, 1992.
- [7] 瀧川好夫「生活者の消費・貯蓄行動」『貯蓄経済理論研究会年報』第14巻, 1999, PP. 59~83.
- [8] ———「寿命の不確実性と高齢者の貯蓄・保険」『生活経済学研究』第15巻, 2000, PP. 67~78.
- [9] 橘木俊詔・下野恵子『個人貯蓄とライフサイクル』日本経済新聞社, 1994.
- [10] 中谷 巖『入門マクロ経済学(第2版)』日本評論社, 1987.
- [11] 溝口敏行『貯蓄の経済学 - 家計からの発言 - 』勁草書房, 1973.
- [12] 三橋規宏・内田茂男・池田吉紀『ゼミナール日本経済入門(2000年度版)』日本経済新聞社, 2000.
- [13] Feldstein, M.S., " Social Security, Induced Retirement, and Aggregate Capital Accumulation, " Journal of Political Economy, Vol.82, 1974, pp.905~926.